

日刊 CARGO

物流総合紙

Daily CARGO Transport & Logistics News

http://www.d

ニュースヘッドラインを毎夕配信!

日刊CARGOメルマガ登録は

日刊CARGO 検索

輸出混載重量は、年度累計で100万トンを超えるのが常態化していたが、08年のリーマン・ショック以降は物量水準が低下。08、09年度は90万トンを後半、10年度は100万トンを回復したものの、11年度は再び99万

12年度(12年4月~13年3月)累計の日本発航空輸出混載重量(航空貨物運送協会集計)

仕向地	重量	前年度比	仕向地	重量	前年度比
米国東部	17,795	▲17.0	オーストラリア	8,786	▲21.5
米国中西部	56,359	▲8.1	ニュージーランド	1,688	9.9
米国南部	33,192	▲12.9	香港	76,347	5.1
米国西部	40,705	▲20.9	フィリピン	16,727	▲11.5
カナダ	5,746	▲15.8	シンガポール	30,964	▲15.0
メキシコ	8,294	▲38.0	マレーシア	18,552	▲22.9
その他南米地区	11,869	▲18.5	タイ	60,099	▲24.5
TC-1計	173,984	▲16.0	大韓民国	51,616	▲10.0
フランス	9,657	▲26.1	台湾	51,433	▲24.5
ドイツ	48,456	▲33.4	インド	16,010	▲15.5
イギリス	15,719	▲17.6	インドネシア	14,446	▲17.2
イタリア	6,387	▲29.1	中華人民共和国	136,817	▲14.0
スペイン	29,278	▲33.2	その他アジア	14,261	▲0.7
ベネズエラ	5,354	▲27.4	TC-3計	53,798	▲8.1
北米4カ国	17,812	▲21.5	世界合計	856,295	▲14.1
その他欧州地区	6,441	▲27.4			
中近東	4,425	▲32.9			
アフリカ	4,425	▲32.9			
TC-2計	143,532	▲29.4			

※注:重量は'12前年度比は増減率(%)

度は、100万トンを前後で推移していた近年の物量水準からさらに一段の低下。日系電子・電機メーカーの販売不振や製造業の海外移転に伴ってベースの荷量が減った上、例年に比べてスポット需要も少なかった。

フォワードは3月期決算の会社が多く、12年度は各社ともリーマン・ショック後を超える物量減の環境下で事業展開を余儀なくされていたことによる。日本発輸出混載重量は、通年累計実績(12月)では01

3月の航空輸出混載実績は、件数が前年同月比12.0%減の24万5744件、重量が23.1%減の6万8

トラック運送 車両留置料を規定

国土交通省 確認書面や運送状に

国土交通省は、トラック運送事業者の重要事項確認書面の発出を省令や約款で制度化する中で、同書面への車両留置料の記載を想定している。また書面制度化に伴って標準貨物自動車運送契約約款の一部改正を検討しており、荷主などに対して原則、運送状をトラック運送事業者に提出することを求める方針。この運送状の記載事項にも車両留置料を規定する。港湾や物流・流通センターでトラックの長時間におよぶ待機時間は大きな課題となっている。重要事項確認書面と運送状の記載事項に車両留置料を規定することで、待機時間の位置づけを明確化。荷主とトラック運送事業者の適正取引推進の一環とするとともに、ドライバーの労働環境の改善、安全運行の阻害要因となり得る待機時間の緩和・解消などの効果にも期待している。

待機時間緩和・解消効果も

国土交通省は現在、トラック運送業における書面制度化に向けて検討中。これはトラック運送事業者が運送条件を記載した重要事項確認書面を、運送の申込者(荷主など)に交付することを省令や約款で制度化するもの。重要事項確認書面を交

付する相手は、直接に委託してきた者で、これには荷主や元請事業者、貨物利用運送事業者などが該当する。交付するタイミングは運送の実施前。

国土交通省は重要事項確認書面への最小限の記載事項として①運送委託者/受託者

政府は13日の「新型インフルエンザ等対策特別措置法」(以下、特措法)の施行と合わせ、特措法に基づ

福岡、中部に「検疫探知犬」

動物検疫所および植物検疫所は「検疫探知犬」を福岡空港および中部国際空港に初めて導入する。検疫探知犬は旅客の手荷物の中から動物検疫や植物検疫の対象となる物を嗅ぎ分けて発見するように訓練されている。これまで、成田、羽田、関西に導入されていた。家畜の悪性伝染病などの侵入防止のため、福岡では今年22日、中部では同23日から導入する。

両空港には畜産物のほかに農産物も探知できるような訓練された検疫探知犬が導入される。福岡の2頭の名前は「タンク」と「写真」と「アリーシャ」。中部の2頭の名前は「ハンター」と「リトルマン」。高病原性鳥インフルエンザや口蹄疫などの家畜の悪性伝染病やミバエ類など農業生産上の大害虫が日本に侵入することを防ぐ。(ロゴ・写真提供)動物検疫所

検疫探知犬イメージキャラクターの「クンくん」



車両留置料は、車両が貨物の発地または着地に到着後、運送委託者などの都合で留置された時間(貨物の積み込み、取り降ろしの時間を含む)が運送委託者の規定する車両留置料を超過する場合に収受するもの。

一方、これまで荷送り人は、請求があった時には運送状を発行することを求められていたが、今回の書面制度化の検討の中で、標準貨物自動車運送約款の一部を改正。トラック運送事業者が不要とした場合を除いて、荷主などが運送状をトラック運送事業者に提出することを求める。

この運送状の記載事項に運送業務や付帯業務、運賃料金などの事項を追加。付帯業務の例示を実態に合わせて規定し、車両留置料について新たに規定する。

トラック運送事業者およ

平野ロジステイクス 「+1」「+2」が九州にも

ユニット・ロード・デバイス(ULD)を通常のトラックより多く搭載できる平野ロジステイクスのセミトレーラー車「+1」と、フルトレーラー車「+2」がこのほど、九州に初お目見えした。

今月上旬にKLMオランダ航空の福岡-アムステルダム線が開通したことに伴い、同便を活用した貨物輸送に使用するコンテナやケータリング機材を福岡エ

アカーゴターミナル(FAC TL)に搬入したもの。KLMオランダ航空の福岡-アムステルダム線は週3便。福岡発アムステルダム向けは月、木、土曜日。アムステルダム発福岡向けは水、金、日曜日の運航。

平野ロジステイクスは「+1」「+2」を活用して、コストや環境負荷低減などの面でメリットを提供している。九州での+1、+2の運行は今回が初めてだ。



平野ロジステイクスの「+2」

19日1面 「DHLサブライチェーン」記事中、「河村修一社長」写真とありましたが、写真は「柿沼昌樹執行役員」です。おわびして訂正します。

空輸、日本航空など2社・団体を指定公共機関に指定した。このうち運輸物流企業は24社。また、政府は医療機関従事者などと同様に、ワクチンの優先接種が受けられる「特定接種対象者」を定める。早期に指定する方針。同対象者は国民生活・国民経済の安定に寄与する事業者で、一定基準に基づき指定する。

特措法は昨年5月に公布。民間の指定公共機関や特定接種対象者の選定は、有識者会議で選定基準などが議論されてきた。指定公共機関は独立行政法人などの公共機関や医療・医薬品の製造販売、電気の供給、輸送などの公益事業を行う法人と規定。医療関係の団体をはじめ、製薬、電力、運輸物流、鉄道、通信会社などが指定された。この指定公共機関に加え、政府はできるだけ早期に特定接種対象者も指定する方針。

災害対策基本法でも貨物輸送をはじめ、鉄道、電力、道路、空港会社などが指定公共機関になっている。今回、特措法で指定公共機関に指定された運輸物流

あす航空分科会

国土交通省は23日、第6回交通政策審議会航空分科会基本政策部会を開催する。議題は、前回までの主な意見の概要、今後の論点整理に向けた補足説明。

24日、日韓運輸協議

国土交通省は、第8回日韓運輸ハイレベル協議が24日に韓国・済州で開催されると発表した。日本と韓国との間の交通分野の諸事項について次官級による政策対話を行う。主な議題はチームレス物流システム実現に向けた環境整備、タクシ

政策・カーシェアリング事例に関する情報交換、第8回APEC交通大臣会合(9月、東京)に向けた取り組み。

主催は韓国・国土交通部。出席者は、日本側が石津緒・国土交通審議官、韓国側がパク・ジョンフム国土交通部交通物流室長ら。